

# 滑川民報

第155号

2022年11月発行

連絡先 ☎475-3767  
日本共産党滑川市委員会  
日本共産党議員団

# 滑川市議会 9月定例会

## 根拠を以て 重要な課題 焦点を絞り 市政を正す

滑川市議会9月定例会は8月30日から9月21日まで開催され、令和4年度一般会計補正予算(第2号)、令和3年度一般会計歳入歳出決算や各特別会計の決算認定などが議題とされた。各会計決算の審査は4日間にわたって行われた。審査の結果、提出された議案はいずれも原案どおり可決または認定された。古沢議員の一般質問とそれに対する答弁の概要は次のとおりです。

### 加齢性難聴対策 生活実態を正す必要がある

滑川市議会議員

古沢利之



古沢 難聴という点、音が小さく聞こえると受け取りがちなが、加齢性難聴は感音難聴とされる。の面でも影響があると考え

古沢 加齢による難聴は65歳から69歳では男性の約4割、女性の約3割、80歳以上では男性の8割以上、女性の7割以上とされている。難聴はコミュニケーションを困難にし、孤立を誘発するなど、高齢者の日常生活に大きな影響を及ぼす。さらに、認知症誘因の危険因子のひとつとされている。認識を問う。(表1、グラフ1)

難聴の程度分類

(表1)

難聴程度	聴力レベル (dBHL)	聞こえの状況	障害等級
軽度	25~39	小さな声が聞きづらい 騒音下での会話が聞きづらい	非該当
中等度	40~69	普通の会話が聞きづらい	非該当
高度	70~89	普通の会話は聞き取れない	4・6級
重度	90以上	耳で話されても聞き取れない	2・3級

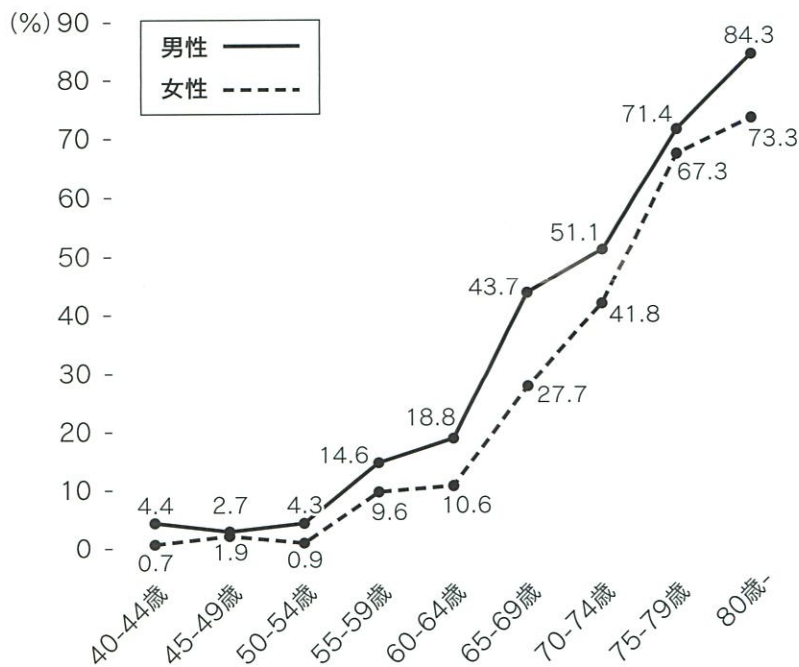
高い周波数の音から聞こえにくくなることが多い。このため「た」「ち」、あるいは「さ」「し」といった子音が聞こえにくくなる。さらに、背景の音と自分が聞きたい音の聞き分けが困難になる。聞き返しが増え、相手との行き違いも多くなるなど、社会生活上で深刻な影響が出る。

※古沢議員は加齢性難聴によつて生じがちな事例を挙げて、社会生活上の影響を指摘しました。

- ・複数の人が同時に会話をすると聞きわけがむずかしい。
- ・小さい音は聞こえにくく、大きな音はうるさく感じる。
- ・早口で話しかけられると聞き取りにくい。
- ・玄関のチャイムの音が聞こえない。
- ・体温計の測定終了時のピー音が聞こえない。
- ・やかん沸騰時のシューという音が聞こえない。
- ・聞こえていないのに「生返事」をして相手と行き違いが生じる。
- ・あいさつされたのに気がつかない。
- ・コミュニケーションが困難になり、外に出たくなくなる。

年代別の難聴者の割合

(グラフ1)



引用:内田育恵他 日本老年医学会雑誌 49巻2号 222-227

古沢 早めの対応という点では補聴器の装着が第一の選択肢だ。だが、軽度・中度の難聴では助成の対象になつていない。助成対象は障害等級6級からで、40センチ離れた会話が理解できないとされる高度難聴だ。全国では独自に軽度・中度での補聴器購入に助成する自治体が増えている。小矢部市が本年度から助成制度を始めた。補聴器購入助成制度への見解を問う。

梅原主幹 小矢部市が実施されたことは承知している。他市の状況について調査研究を行い、実施に向けた検討を進めたい。

古沢 加齢性難聴は個人差がある。補聴器の調整には3か月から6か月が必要で、本人にとつても聴覚トレーニング、聞こえのリハビリとされる。高齢者も家族も調整が不可欠との認識がない。高度難聴になつてからでは調整にもさらに時間がかかる。早めの装着が必要だ。「実施に向けて」とされたが、前向きな姿勢ととらえていいか。

梅原主幹 繰り返しですが、他市の状況を踏まえ実施に向けた検討をしっかりと進めたい。

古沢 他市の状況はつかんでいないのか。

梅原主幹 小矢部市、新潟県の三条市、東京都の練馬区などの資料を集めている。(2面へつづく)

(1面の続き)

# 集団補聴システムの導入を検討も

古沢 公的施設への集団補聴システムについて何度も求めてきた。難聴への環境的対処として周囲の雑音を減らすことが必要だ。補聴器を使っても反響音のあるところでは聞き取りが困難だ。残念だが、集団補聴システムはほとんど知られていない。小矢部市が昨年から可搬型のヒアリングループ(磁気ループ)を用意し、行事に貸出している。研究してきたのか。

梅原主幹 福祉介護課と地域包括支援センターの窓口で卓上型の磁気ループを設置している。他の公共施設には利用者のニーズを踏まえ、費用対効果も勘案し施設管理者と協議したい。

古沢 昨年の答弁と全く同じだ。集団補聴システムはほとんど知られていない。こちらから働きかけ、体験してもらうことが必要だ。市民大学講座、福寿大学なども計画されるが、聞こえない不安のある人は参加しない。行政が軽度・中度の難聴の人も参加できる条件を作るのが「手話言語条例」の趣旨からも大事なことでないか。

梅原主幹 市では意思疎通支援派遣者の派遣事業を行っている。手話通訳者の派遣、要約筆記者を派遣して話の趣旨を文字化し、画面に映すことも可能となっている。まだ周知は弱いですが、どなたでも参加できるようになればいいなと思っています。

古沢 情報伝達には複数の手段が必要だ。集団補聴システムの価格も、小矢部市のような可搬型のものはそんなに高くない。検討すべきだ。

# 農業への支援策を道村高騰で実現

古沢 資材、燃油が高騰している。全農は輸入尿素などを2倍に値上げするようだ。リン、カリも3割から8割の値上げだ。農林中金総合研究所は大規模経営体でも大幅な収入減、赤字のところが増えるとみている。北陸農政局管内の水稲の生産費は10アール当り、これまで1万4,670円

とされてきたが大幅に上がるだろう。国、市単独も含めて支援が必要だ。

石井農林課長 資材高騰など農家を取り巻く環境は非常に厳しくなっていると認識している。市独自の支援は関係機関等と連携を図りながら検討していきたい。



柳原の銀杏並木 10月22日

## 決算委員会資料より

# がん検診受診率 10才前に戻らず

(表2) がん検診受診率(%)

区分	肺	胃	大腸	子宮	乳房
平成29年度	50.1	49.8	40.4	34.3	36.0
平成30年度	50.0	46.5	40.2	34.0	36.2
令和元年度	50.4	45.0	39.2	33.8	34.0
令和2年度	42.4	39.2	32.8	27.7	33.0
令和3年度	43.5	34.1	35.1	28.2	39.2

(表3) 受診によるがん発見件数 (単位:人)

区分	肺	胃	大腸	子宮	乳房	計
平成29年度	4	11	3	0	6	24
平成30年度	5	14	6	0	2	27
令和元年度	3	14	12	0	2	31
令和2年度	4	10	10	0	0	24
令和3年度	10	8	8	1	4	31

(表4) 死亡原因別割合

	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
死亡総数	383人	387人	385人	381人	367人
死因 1位	がん 77人 20%	がん 114人 29%	がん 98人 25%	がん 100人 26%	がん 112人 31%
死因 2位	心疾患 54人 14%	心疾患 58人 15%	心疾患 54人 14%	心疾患 51人 13%	心疾患 52人 14%
死因 3位	肺炎 45人 12%	脳疾患 40人 10%	肺炎 34人 9%	老衰 33人 9%	脳疾患 36人 10%
死因 4位	脳疾患 40人 10%	老衰 31人 8%	脳疾患 30人 8%	脳疾患 32人 8%	老衰 31人 8%
死因 5位	老衰 22人 6%	肺炎 21人 5%	老衰 27人 7%	肺炎 31人 8%	肺炎 24人 7%

決算委員会への資料によると、「がん検診」の受診率は依然としてコロナ禍前の水準に戻っていません。乳房検診以外は平成29年度との比較で各部位とも5ポイント前後低くなっています。(表2)

一方、市内の死亡原因に占める「がん」の割合は令和2年度では3割を超えるようになってきました。

「がん」になっても「がん」で命を落とすことは避けられず、早期発見、早期治療につなげるため積極的な「検診」の受診をよびかけています。

